

就学援助申請書

（兼同意書・委任状・口座振込依頼書・世帯票）

長井市教育委員会 宛		■申請日 令和 年 月 日	
私は、下記の事項について承認・同意し、就学援助申請書を提出します。 1 審査に必要な場合、審査に必要な情報（住民基本台帳情報・税務情報等）の取得又は調査すること。 2 認定された場合、就学援助費の請求・受領・支払・返金に関する手続きの権限を学校長に委任すること。 3 学校への各種納入金に未納がある場合、就学援助費の請求・受領に関する権限を学校長に委任し、未納のある各種納入金に充当すること。			
申請者 (保護者)	住所	長井市	
	氏名	印	連絡先 (電話)
対象となる 児童生徒	※児童生徒が在籍している学校ごとに提出してください。		※「新学年」は、翌年度分の申請の際に記入してください。
	氏名	現在	長井市立 学校 年
		新学年	長井市立 学校 年
	氏名	現在	長井市立 学校 年
		新学年	長井市立 学校 年
	氏名	現在	長井市立 学校 年
		新学年	長井市立 学校 年
口座振込先	※原則として学校への各種納入金で使用する口座と同一のもの。異なる口座の場合又は入学前の場合は、通帳写しを添付してください。		
	金融機関名	支店名	種別
	銀行 金庫 信組 農協	支店	普通 当座
		口座番号	口座名義
			77777

◆振込先が申請者(保護者)以外の方の口座名義の場合、以下を記入してください。

私は _____ を代理受取人と定め、就学援助費の受領に関する権限を委任します。 申請者
署名 _____

申請理由	※以下の理由から該当する項目を一つ選び、✓欄に✓を記入ください。また、必要な添付書類を確認のうえ、必ずご提出ください。	
	✓欄	申請理由項目
	①	生活保護の停止又は廃止
	②	市民税が非課税となっている
	③	市民税が非課税となっている
	④	個人事業税が減免されている
	⑤	固定資産税が減免されている
	⑥	国民年金保険料が減免されている
	⑦	国民健康保険税が減免されている
	⑧	児童扶養手当の支給を受けている
	⑨	生活福祉資金貸付を受けている
⑩	その他 (①~⑨に該当せず、世帯収入が教育委員会が定める基準より少ない場合) ※基準となる収入は、世帯人数等により世帯ごとに異なるため、個別のお問合せへの対応はできません。	
生活保護の停止又は廃止の決定通知書(写) 市民税非課税証明書、市民税特別徴収額の決定・変更通知書(写)、市民税納税通知書(写)のうちのいずれか一つ 市民税減免決定通知書(写) 個人事業税減免決定通知書(写) 固定資産税減免決定通知書(写) 国民年金保険料免除・給付猶予申請承認通知書(写) 国民健康保険税減免通知書(写) 児童扶養手当証書(写) 生活福祉資金貸付決定通知書(写) 世帯全員の収入に関する書類 ※18歳以上の世帯員全員が対象です ◇会社員等：給与所得の源泉徴収票の写し ◇自営業等：確定申告書(第一表・第二表)の写し ◇年金受給：公的年金の額の決定通知書の写し その他(借家等の場合)：家賃を証明する書類等(契約書写し等)		

【注意事項】 以下は同じ住居にお住いの方全員を記載してください。同居でも住民票上の世帯を分けている方や単身赴任等で別居の方も含まれます。続柄は、申請者から見た続柄を記入してください。

世帯全員の 状況	No	氏名	続柄	生年月日	勤務先又は学校・学年	同居/別居
	1		申請者本人	大・昭・平・令 . .		同・別
	2			大・昭・平・令 . .		同・別
	3			大・昭・平・令 . .		同・別
	4			大・昭・平・令 . .		同・別
	5			大・昭・平・令 . .		同・別
	6			大・昭・平・令 . .		同・別
	7			大・昭・平・令 . .		同・別

※申請理由が⑩の場合のみ記入してください。各項目で、2の場合には金額も記入してください。

状家庭 況の	住宅の 状況	1 持ち家	養育費	1 無	2 有 (月額	円)
		2 借家/アパート → 家賃 (月額		円)	1 無	2 有 (年額